参考資料１

令和８年度業務改善助成金のご案内

業務改善助成金とは？

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を50円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。

事業場内最低賃金の引上げ計画 ＋ **設備投資等の計画**（機械設備導入やコンサルティングなど） → 計画の承認と実施 → **業務改善助成金を支給（最大600万円）**

※ 事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請いただき、**交付決定後**に計画どおりに事業を進め、事業の結果を報告いただくことにより、設備投資等にかかった費用の一部が助成金として支給されます。

＜事業場内最低賃金とは？＞

事業場で最も低い時間給を指します。（ただし、業務改善助成金では、雇入れ後６か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。）
事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金（国が例年10月以降に改定する都道府県単位の最低賃金額）と同様、最低賃金法第４条及び最低賃金法施行規則第１条又は第２条の規定に基づいて算定されます。
ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

対象事業者・申請の単位

- **中小企業・小規模事業者**であること（大企業と密接な関係を有する企業（みなし大企業）でないこと）
- **事業場内最低賃金が、令和８年度地域別最低賃金未満**であること
- 解雇、賃金引き下げなどの**不交付事由がない**こと



以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立て、（工場や事務所などの労働者がいる）**事業所ごとに申請**いただきます。

申請期限と賃金引上げの期間

申請期間	賃金引上げ期間	事業完了期限
令和８年９月１日～ 申請事業所の都道府県において適用される地域別最低賃金の発効日の前日又は同年11月30日のいずれか早い日	令和８年９月１日～ 申請事業所に適用される地域別最低賃金発効日の前日	交付決定年度の１月31日

申請の流れや注意事項は裏面をチェック！

助成上限額や助成率などの詳細は中面をチェック！

助成上限額・助成率

助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者
５０円コース	50円以上	１人	３０万円	**４０万円**
		２～３人	４０万円	**７０万円**
		４～５人	７０万円	７０万円
		６～７人	９０万円	９０万円
		８人以上	１１０万円	１１０万円
		10人以上※	１３０万円	１３０万円
７０円コース	70円以上	１人	４０万円	**５０万円**
		２～３人	５０万円	**１００万円**
		４～５人	１３０万円	１３０万円
		６～７人	１８０万円	１８０万円
		８人以上	２３０万円	２３０万円
		10人以上※	３００万円	３００万円
９０円コース	90円以上	１人	９０万円	**１００万円**
		２～３人	１５０万円	**２４０万円**
		４～５人	２７０万円	２７０万円
		６～７人	３６０万円	３６０万円
		８人以上	４５０万円	４５０万円
		10人以上※	６００万円	６００万円

※ 10人以上の上限額区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

助成率

事業場内最低賃金1,050円未満	**4/5**
事業場内最低賃金1,050円以上	**3/4**

特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。なお、②に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。

① 賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が1,050円未満である事業者
② 物価高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前６か月間平均における利益率が前年度と比べ３%ポイント※以上低下している事業者

※「%ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された２つの数値の差を表す単位です。

物価高騰等要件に該当する事業者は、パソコン等の新規導入が認められる場合があります。詳しくはP3の「助成対象経費の特例」をご覧ください。

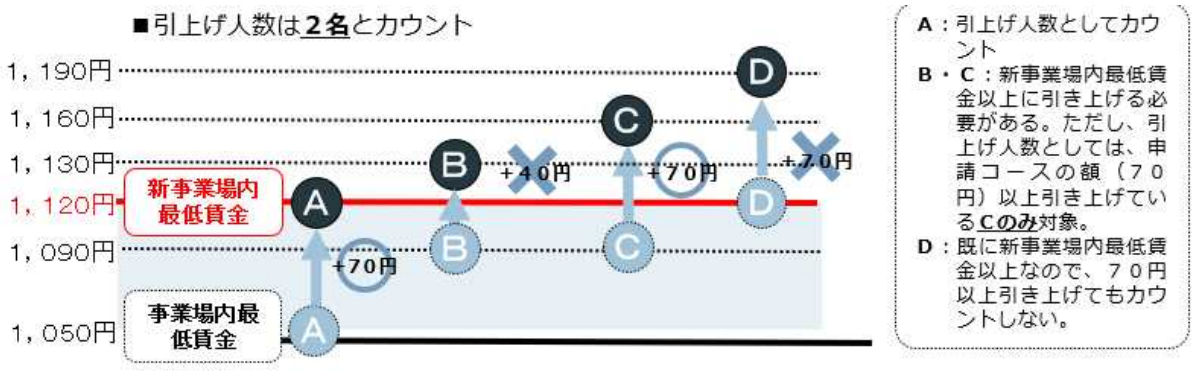
「引き上げる労働者数」の数え方

▶ 事業場内最低賃金である労働者

▶ 事業場内最低賃金である労働者の賃金を引き上げることにより、賃金額が追い抜かれる労働者が「引き上げる労働者」に算入されます。
（ただし、いずれも申請コースと同額以上賃金を引き上げる必要があります。）

＜例：事業場内最低賃金1,050円の事業場で70円コースを申請する場合＞

A：事業場内最低賃金である労働者なので、「引き上げる労働者」に**算入可**
B：**申請コース以上賃金を引き上げていない**ので、**算入不可**
C：Aに賃金額が追い抜かれる労働者であり、かつ、申請コース以上賃金を引き上げているので、**算入可**
D：既に**引上げ後の事業場内最低賃金以上**なので、**算入不可**



助成対象経費の特例

特例事業者のうち、②物価高騰等要件に該当する場合、通常は、助成対象外となるパソコン等も助成対象となります（パソコン等は新規導入に限ります。）。

助成対象経費	一般事業者	特例事業者（②のみ）
生産性向上に資する設備投資等	○	○
生産性向上に資する設備投資等のうち、 ・PC、スマホ、タブレット等の端末と周辺機器の新規導入 	×	○

対象となる設備投資など

助成対象事業場における、**生産性向上に資する設備投資等**が助成の対象となります。
また、一部の事業者については、**助成対象となる経費が拡充されます。**

経費区分	対象経費の例
機器・設備の導入	• POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 • リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
経営コンサルティング	国家資格者による、顧客回転率の向上を目的とした業務フロー見直し
その他	顧客管理情報のシステム化

助成金額の計算方法

助成される金額は、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用に一定の助成率をかけた金額と助成上限額とを比較し、**いずれか安い方の金額**となります。

＜例＞
○事業場内最低賃金が1,040円
→助成率4/5
○8人の労働者を1,130円まで引上げ（90円コース）
→助成上限額450万円
○設備投資などの額は600万円

480万円
（＝600万円×4/5）
（設備投資費用×助成率）

＞

450万円
（＝助成上限額）
（90円コースの助成上限額）

➡ **450万円**が支給されます。

賃金引上げに当たっての注意点

- 地域別最低賃金の発効に対応して事業場内最低賃金を引き上げる場合、**発効日の前日まで**に引き上げていただく必要があります。
- 引上げ後の事業場内最低賃金額と同額を就業規則等に定めていただく必要があります。
- 複数回に分けての事業場内最低賃金の引上げは認められないので、ご注意ください。
- 引き上げる対象労働者は、週所定労働時間が20時間以上の雇用保険加入者が対象となります。

（例）10月1日に新しい地域別最低賃金（1,040円→1,090円）が発効される場合

発効日の前日（9月30日）までに事業場内最低賃金の引上げ（1,045円→1,100円）を完了（※）
➡ **対象！**

※ 併せて、就業規則等に事業場内最低賃金が1,100円である旨、定めていただく必要があります。

発効日の当日（10月１日）に事業場内最低賃金の引上げ（1,045円→1,100円）を実施
➡ **対象外**

助成金支給の流れ

事業所の所在地を管轄する都道府県労働局に対し、所定の様式で交付申請を行っていただきます。
労働局による申請内容の審査を経て交付決定がなされたら、申請内容に沿って事業を実施してください。
事業完了後、労働局に事業実績報告と助成金支給申請を行っていただくと、労働局による報告内容の審査を経て、助成金が支給されます。

交付申請
交付申請書・事業実施計画書等を都道府県労働局に提出

→

交付決定
交付申請書等を審査の上、通知

→

事業の実施
申請内容に沿って事業を実施（賃金の引上げ、設備の導入、代金の支払）

→

事業実績報告
労働局に事業実績報告書等と助成金支給申請書を提出

→

交付額確定と助成金支払い
事業実績報告書等を審査し、適正と認められれば交付額の確定と助成金の支払を実施

→

助成金受領
ここで助成金が振り込まれます

注意事項・お問い合わせ等

注意事項

- **交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は、助成の対象となりません。**
- 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。
- 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- **同一事業所の申請は年度内１回**までです。

（参考）働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引上げに取り組む方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業所がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫
店舗検索

令和７年度からの主な変更点

- 助成対象経費の**特例となっていた自動車（特殊用途自動車を除く）は、助成対象外**となりました。
- 引き上げる対象労働者は、**雇用保険被保険者が対象**となりました。
- 物価高騰等要件に係る売上高総利益率及び売上高営業利益率の申出書の記入について、「最近３か月間のうち任意の１月」から**「最近６か月間平均」**になりました。
- その他、申請に当たっては、最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認いただき申請をお願いいたします。

参考ウェブサイト

- **厚生労働省ウェブサイト「業務改善助成金」**
  最新の要綱・要領やQ&A、申請書作成ツールや業務改善助成金の活用事例集などを掲載しています。

業務改善助成金 検索

- **最低賃金特設サイト**
  全国の地域別最低賃金や中小企業支援事業について掲載しているほか、サイト内の「賃金引き上げ特設ページ」では、賃金引上げに向けた取組事例などを紹介しています。

最低賃金特設サイト 検索

お問い合わせ

業務改善助成金についてご不明な点は、業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください

電話番号：0120-366-440（受付時間 平日 9：00～17：00）

交付申請書等の提出先は管轄の**都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）**です

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

（R8.4）

令和８年度業務改善助成金の一部変更のお知らせ

参考資料２

助成率区分の変更について

助成率区分（引上げ前事業場内最低賃金額）について、以下のとおり見直しを行いました。

1,000円未満	4/5
1,000円以上	3/4

→

1,050円未満	4/5
1,050円以上	3/4

申請コースの再編について

申請コースについて、以下のとおり見直しを行いました。

＜R７＞

コース区分	事業場内最低賃金の引上げ額	引き上げる労働者数
30円コース	30円以上	１人
		２～３人
		４～６人
		７人以上
		10人以上※1
45円コース	45円以上	１人
		２～３人
		４～６人
		７人以上
		10人以上※1
60円コース	60円以上	１人
		２～３人
		４～６人
		７人以上
		10人以上※1
90円コース	90円以上	１人
		２～３人
		４～６人
		７人以上
		10人以上※1

※1 10人以上の上限額区分は、特例事業者が対象

→

＜R８＞

コース区分	事業場内最低賃金の引上げ額	引き上げる労働者数※2
５０円コース	50円以上	１人
		２～３人
		４～５人
		６～７人
		８人以上
		10人以上※1
７０円コース	70円以上	１人
		２～３人
		４～５人
		６～７人
		８人以上
		10人以上※1
９０円コース	90円以上	１人
		２～３人
		４～５人
		６～７人
		８人以上
		10人以上※1

※1 10人以上の上限額区分は、特例事業者が対象

※2 引き上げる対象労働者は、雇用保険被保険者

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

申請期間と賃金引上げ期間について

申請期間と**賃金引上げ期間**について、見直しを行いました。

申請期間	賃金引上げ期間	事業完了期限
令和８年９月１日～ 申請事業所の都道府県において適用される地域別最低賃金の発効日の前日又は同年11月30日のいずれか早い日	令和８年９月１日～ 申請事業所に適用される地域別最低賃金発効日の前日	交付決定年度の１月31日

＜申請例＞

	申請日	賃金引上げ日	対象
例①	令和８年度地域別最低賃金 発効日前日（同年11月30日まで）	令和８年度地域別最低賃金 発効日前日	対象！
例②	令和８年度地域別最低賃金 発効日前日（同年11月30日まで）	令和８年度地域別最低賃金 発効日当日	対象外
例③	令和８年度地域別最低賃金 発効日前日（同年12月1日以降）	令和８年度地域別最低賃金 発効日前日	対象外

賃金引上げに当たっての注意点

- **賃金引上げは、申請より後**に行う必要があります。また、地域別最低賃金の発効に対応して事業場内最低賃金を引き上げる場合、**申請後から発効日の前日まで**に引き上げていただく必要があります。
- 賃金引上げ後の事業場内最低賃金額と同額を就業規則等に定めていただく必要があります。
- 複数回に分けての事業場内最低賃金の賃金引上げは認められません。
- **令和７年９月５日以降、地域別最低賃金の改定日の前日までに賃金引き上げを実施していれば、賃金引上げ計画の提出は不要としていましたが、賃金引上げ後の申請は出来なくなりましたのでご注意ください。**

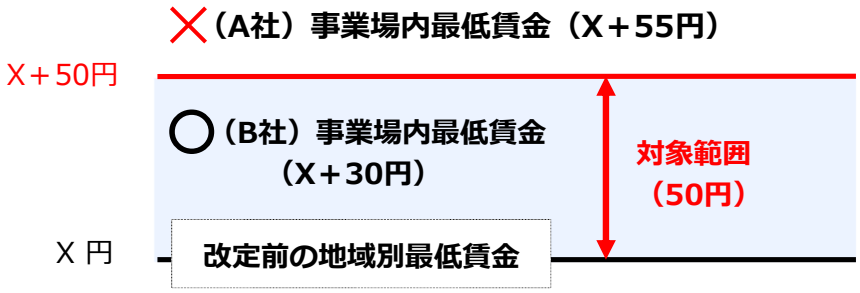
ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

対象事業所の拡充について

対象事業所について、以下のとおり見直しを行いました。

（※ 令和７年９月から引き続き実施するものです。）

事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内 の事業所が対象

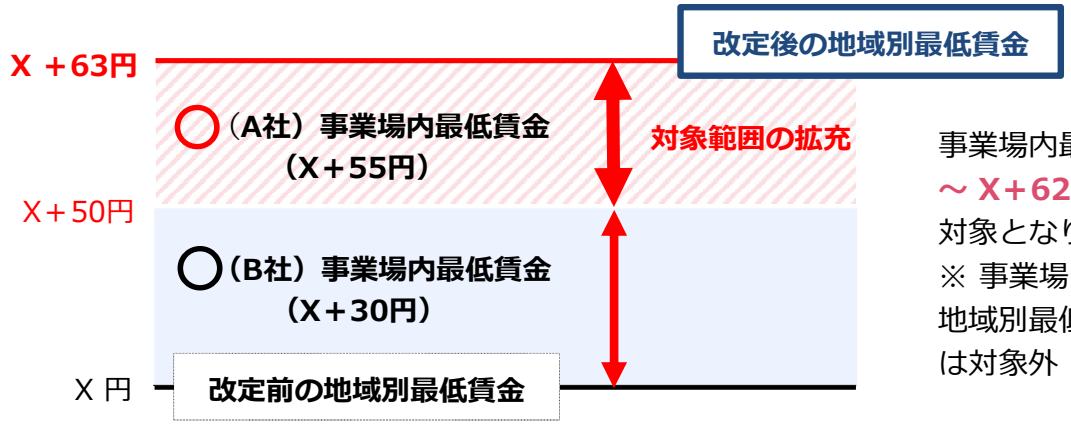


事業場内最低賃金が**X＋50円**までの事業所が対象となります。

（※）X 円～ X＋50円の事業者のみが申請対象

事業場内最低賃金が令和８年度改定後の地域別最低賃金額未満まで の事業所が対象

＜例：地域別最低賃金が改定前 X 円、改定後 X+63円（引上げ額63円）の場合＞



事業場内最低賃金が**X＋51円～ X＋62円**までの事業所が対象となります！

※ 事業場内最低賃金が改定後地域別最低賃金と同額の場合は対象外

（※）X＋51円～ X＋62円の事業者も申請対象となる

その他変更点

- 助成対象経費の**特例となっていた自動車（特殊用途自動車を除く）は、助成対象外**となりました。
- 引き上げる対象労働者は、**雇用保険被保険者が対象**となりました。
- 物価高騰等要件に係る売上高総利益率及び売上高営業利益率の申出書の記入について、「最近３か月間のうち任意の１月」から**「最近６か月間平均」**になりました。
- その他、申請に当たっては、最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認いただき申請をお願いいたします。

お問い合わせ

業務改善助成金についてご不明な点は、業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください。

電話番号：0120-366-440（受付時間 平日 9：00～17：00）

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

（R8.4）

熊本県
Kumamoto Prefecture

令和8年熊本地震に係る
第２０回政府非常災害現地対策本部会議
第２７回熊本県災害対策本部会議

【知事公室 危機管理防災局】
R8.8.25（火）14:00時点

【人的被害・住家被害】

○ 人的被害：**４０２名**

うち死亡：　３８名（①＋②＋③）

①災害起因死者（市町村が災害が原因で死亡したことを確認した死者）　３６名

②災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡した可能性のある死者　**２名**
※正式には市町村に設置される審査会を経て決定

③災害との関連を調査中の死者　**０名**
※（死者数が▲１となった理由）県において「②災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡した可能性のある死者」と判断したもの

・日本製紙八代工場にて、閉じ込められた11名全員の救助完了（うち9名は死亡）
・イオンモール熊本にて、12名救助し、うち5名は軽症、7名は死亡 ※救助活動終了

○ 住家被害：**39,247棟**　※推計値を含むものであり、今後修正が入る可能性あり。

＜内訳＞全壊 **1,692棟**／大規模半壊 **210棟**／半壊 **2,588棟**／一部破損 **23,722棟**／分類未確定 **11,035棟**

【住家被害認定調査進捗状況・罹災証明書交付状況（**R8.8.24時点**）】　※週１回更新予定

○交付申請件数（一次調査＋二次調査）(a)：**60,362件**　（前回**50,932**件）
○調査実施件数（一次調査＋二次調査）(b)：**41,251件**　（前回**27,818**件）
○罹災証明書交付件数（c）　：**22,641件**　（前回**12,496**件）
調査率【目安】(b/a)：**68.3%**　（前回54.6%）　交付率【目安】(c/a)：**37.5%**　（前回24.5%）

○申請があっている市町村数：**40市町村**
・８月中に一次調査が完了する見込みの市町村数：**32市町村**
・９月上旬までに一次調査が完了する見込みの市町村数：8市町　※詳細は別紙のとおり

参考資料３

熊本県
Kumamoto Prefecture

令和８年熊本地震に係る
第２０回政府非常災害現地対策本部会議
第２７回災害対策本部会議

【商工労働部】
R8.8.25（火）14:00時点

被害状況

【県有施設等】
○グランメッセ熊本：
・ABCホールを物資集積拠点として使用中（7/29～2か月程度）
・**9/1から2F部分と駐車場のみ一般利用開始予定**

【商工関連事業者等】
○商工業関連　全体　7,881件、被害額1,559億円（中堅・大企業、被害額確認中含む）
（うち　中小企業　7,745件、被害額1,339億円（推計額含む）　）
「局激」（局地激甚災害）指定見込み・・・御船町、八代市、宇城市、嘉島町、氷川町

対応状況

【被災商工関連事業者等への支援】
○八代商工会議所に、熊本商工会議所から応援派遣（8/4～）。被災した５商工会には、県連合会の支援のもと、他商工会より応援派遣（8/5～）
○県に特別相談窓口を設置。　商工振興金融課　096-333-2314／096-333-2326
8/24時点　相談件数**84**件（内訳：補助金**48**件、融資**25**件、その他（支援全般）**11**件）
○中小・小規模事業者を対象に、熊本県独自の融資制度を8/24（月）から受付開始（別添参照）
○熊本県信用保証協会において、中小・小規模事業者向けの緊急時短期資金保証制度及び緊急時条件変更の取扱い中
○被災企業調査・支援チームを設置し、八代・宇城・宇土等の被災企業の実態調査を継続するとともに、各種課題等への対応。**109**社訪問
○熊本労働局と連携した取組みについて具体策を検討（被災企業の支援、雇用調整助成金等）
⇒９月に八代市、宇城市、熊本市で雇用調整助成金等の説明会を計１７回開催し、国、県の事業者支援策を説明予定。